

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04921

研究課題名(和文) 特別支援学校スクールカウンセリングマニュアルの開発

研究課題名(英文) Development of a school counseling manual for special needs schools

研究代表者

林 安紀子(HAYASHI, Akiko)

東京学芸大学・特別支援教育・教育臨床サポートセンター・教授

研究者番号：70238096

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：知的障害特別支援学校の養護教諭・管理職・スクールカウンセラーを対象に、知的障害特別支援学校における心と行動の不調を抱える生徒の在籍状況、支援ニーズをもつ生徒・保護者への対応についての実態やスクールカウンセラーの配置・連携等について調査した。
対象児の発達段階に応じた相談ニーズの把握や特別支援学校のスクールカウンセリングの現況を整理し、効果的な相談方法・相談者の利便性・倫理的な対応・個人情報保護への対策など、実践を整理し教職員が活用できる「特別支援学校スクールカウンセリングマニュアル」を執筆・作成し刊行準備を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特別支援学校に在籍する児童生徒のスクールカウンセリング分野のニーズには、「精神疾患(精神医学)」「身体疾患(小児保健学)」「人間関係・親子問題(臨床心理学)」「障害理解(特別支援教育)」「不登校・非行(教育臨床学)」「貧困(児童福祉学)」など今日的な教育問題が散在しており、こうした課題に対して多分野・複合的な観点から対応する必要がある。そして、教育実践的なアプローチによる検証・検討(特に、評価・検証を医療・学校現場の専門家をに入れて実施する)を展開することで学際的な意義は高いものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：We conducted a survey of school teachers, managers, and school counselors at special support schools for people with intellectual disabilities. We investigated the enrollment status of students with mental and behavioral disabilities, the actual conditions of responding to students and their parents who have support needs, and the placement and cooperation of school counselors at special support schools for people with intellectual disabilities. In this survey, we grasp the counseling needs according to the developmental stage of the target children, the current situation of school counseling at special needs schools and organize effective counseling method, convenience of counselors, ethical correspondence, measures to protect personal information. We prepared for publication by writing and creating the "Special Counseling School Counseling Manual" that faculty and staff can utilize.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育 スクールカウンセリング 特別支援学校

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

特別支援教育の対象児童生徒の増加は著しい。教育の場の違いにかかわらず、障害種別によらず増加している（知的障害と自閉症の増加が特に顕著であるが、身体障害も微増が報告されている）。幼・小・中・高等学校の通常学級に在籍する幼児児童生徒を対象とした東京都教育委員会（2016）による調査結果に、発達障害と考えられる者の在籍率は、幼稚園・保育所等 5.1%、小学校 6.1%、中学校 5.0%、高等学校 2.2%であり（東京都発達障害推進計画，2016），保護者が学校に充実を期待することで多かったものとして「いじめ対応など友人関係（理解啓発を含む）への配慮」（小 64.8%、中 68.1%、高 52.4%）「教員と保護者の情報共有・連携」（小 60.2%、中 44.5%、51.8%）だった。また、多くの提言の中に「不応行動への対応」「不登校の予防やいじめを受けないための対策」「外部専門家の活用」が組み込まれていた。一方、全国知的障害特別支援学校長会による平成 27 年度調査では、小中高等部で 41.3%に発達障害等が在籍し、そのうち知的障害と自閉症スペクトラム障害の併存（37.5%）が最も多く、軽度の知的障害者が高等部 39.4%、中学部 16%、小学部 10%であった。不登校やいじめ等の二次的で重篤な問題が生じた事例や、不応行動からの対人関係のトラブルが絶えなかった事例はいずれも増加傾向にあった。

「心身の健康」「不登校」「いじめ問題」「暴力行為/非行」「児童虐待」「家庭の問題」「教職員との関係」「学業・進路」などのスクールカウンセリング分野の相談ニーズの著しい増加の中で、教師による対応や従来の教育相談システムだけでは困難な状況にある。小中高等学校通常学級に在籍する児童生徒（障害児を含む）はスクールカウンセラーが対応してくれるが、特別支援学級（固定級）に在籍する障害児は特別支援教育の専門家として教師が全てサポートせざるを得ない現状がある。また、こうした多数の児童生徒と教師、保護者のスクールカウンセリング分野のニーズに十分に応えられるシステムは存在していない。文科省の事業や自治体独自の取り組みとして、臨床心理士等の外部専門家を特別支援学校に派遣して専門的な教育支援（自立活動などの指導助言/教職員の専門性向上など）を実施し、児童生徒本人と保護者のための医療相談に医師・医療従事者などがあたっている。また、いじめ・生活指導などの対策もこれとは別に学校システムのなかで導入されている。しかし、こうした実践はスクールカウンセリング分野としての一括システムではなく、各々が単一的に行われているに過ぎない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、特別支援学校のスクールカウンセリングマニュアルを作成することである。特別支援学校における障害のある児童生徒、その保護者、教師が抱えるスクールカウンセリング分野の相談主訴・困難事例や課題を集約し、整理検討し、サポートニーズと支援システムの構築に向けた方針を明らかにする。相談方法やシステム（効果的な相談方法/相談者の利便性/倫理的な対応、個人情報保護への対策も含めて）について検討・検証することも行う。研究成果として、(1)特別支援学校のスクールカウンセリング分野のニーズと課題を明らかにして、(2)『特別支援学校スクールカウンセリングマニュアル』を開発し、(3)導入や理解啓発に向けた検討を行う。また、活用しやすいようにホームページにて無償公開する。

3. 研究の方法

(1) 調査手続き・対象と倫理的配慮

①全国の高等部が配置されている知的障害特別支援学校 714 校の養護教諭と管理職（校長・副校長・教頭いずれか 1 名）を対象に質問紙調査を行った。返送があった養護教諭 312 名（回収率 43.7%）、管理職 222 名（回収率 31.1%）を分析対象とした。②東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県のある高等部がある知的障害特別支援学校のうち、予備調査の結果に基づき SC や心理士の配置があると考えられる 12 校にインタビュー調査を依頼した。返信のあった 2 校のスクールカウンセラー（以下『SC』と略す）にインタビューを実施した。

調査依頼書にて、データは匿名化して使用するため個人情報保護されること、調査結果は統計的に一括処理をして校名や特定の生徒、教師に関する情報は公開しないこと、データ分析後、質問紙は責任をもって破棄すること、調査結果は概略を公開する形で報告することを説明した。

(2) 調査内容

①養護教諭に対しては、知的障害特別支援学校高等部における心と行動の不調を抱える生徒の在籍状況、支援ニーズをもつ生徒・保護者への対応についての実態や SC の配置・連携について把握するための質問紙を作成した。質問紙の調査項目は《1》フェイスシート [教員年数、現在の学校での在籍年数]、《2》心と行動の不調を抱える生徒の在籍の有無 [自傷、暴力・暴言、依存症、妄想・妄言、抑うつ症状、情緒不安定、心氣的訴え、睡眠の問題、摂食障害、対人トラブル、いじめ、不登校・登校しぶり、非行、性の問題、愛着障害] (2 件法)、《3》支援ニーズのある生徒と保護者は相談・支援を誰に・どの程度求めるか [担任教師、管理職、養護教諭、SC 他] (5 件法)、《4》SC の配置の有無 (3 件法)、《5》SC と連携していること・連携したいこと（自由記述）等である。管理職に対しては、知的障害特別支援学校における学校教育相談体制の実態を把握するための質問紙を作成した。質問紙の調査項目は《1》フェイスシート [配置されている障害種別・学部]、《2》SC について [校内体制での位置づけ、相談ニーズ、相談数]（自由記述）、《3》学校教育相談体制について [課題、必要な人材、職種]（自由記述）等である。②SC に対しては、《1》フェイスシート、《2》勤務日の 1 日のスケジュール、《3》活動内容、《4》校内での位置づけについて、《5》特別支援学校の SC としての専門性等である。

《1》フェイスシート、《2》勤務日の 1 日のスケジュール、《3》活動内容、《4》校内での位置づけについて、《5》特別支援学校の SC としての専門性等である。

4. 研究成果

(1) 心と行動の不調を抱える生徒の在籍の有無と相談・支援依頼先

心と行動の不調を抱える生徒の在籍の有無について尋ねた結果を Table1 に示す。ほぼ全ての項目で、該当する生徒が在籍していると回答した養護教諭が 4 割を超えており、様々な不調を抱えた生徒が高等部に在籍していることが明らかになった。小畑・武田 (2017) は、高等部に在籍する軽度知的障害や発達障害の生徒は反抗・暴力といった外在化障害よりも、ひきこもり、不安といった内在化障害を示す割合が多いと指摘している。本調査においても、「情緒不安定」「不登校・登校しぶり」「心氣的訴え」の在籍ありの割合が高く、「非行」「いじめ」の割合が低いことから、軽度知的障害の生徒は内在化障害を抱えることが多いことが示唆された。

支援ニーズをもつ生徒に相談・支援を求められる教職員等 (n=100) の回答の平均値は「担任教師」が 3.6 (SD=0.73), 「保護者」が 2.9 (SD=1.09), 「養護教諭」が 2.9 (SD=0.77), 「担任以外の教諭」が 2.7 (SD=1.00), 「学年主任・学部主事」が 2.2 (SD=1.09), 「スクールカウンセラー」が 2.1 (SD=1.16), 「特別支援コーディネーター」が 1.5 (SD=1.15), 「管理職」が 1.3 (SD=0.98) であった。支援ニーズをもつ保護者に相談や支援を求められる教職員等 (n=69) の回答の平均値は「担任教師」が 3.4 (SD=0.86), 「学年主任・学部主事」が 2.1 (SD=1.12), 「スクールカウンセラー」が 1.8 (SD=1.16), 「担任以外の教諭」が 1.8 (SD=1.02), 「養護教諭」が 1.8 (SD=0.89), 「特別支援コーディネーター」が 1.6 (SD=1.22), 「校長・副校長・教頭」が 1.6 (SD=1.06), 「巡回相談員」が 0.8 (SD=0.84) であった。支援ニーズのある生徒や保護者に相談・支援を求められる教職員は担任教師が最も多く、生徒の相談・支援先は次いで養護教諭が多い。特別支援学校では生徒や保護者の心理的サポートの多くを担任教師や養護教諭が担っており、教師の負担が大きいことが考えられる。

Table 1 心と行動の不調を抱える生徒の在籍の有無 (n=312)

	在籍あり	在籍なし	無回答		在籍あり	在籍なし	無回答
情緒不安定	249 (79.8%)	57 (18.3%)	6 (1.9%)	暴力・暴言	161 (51.6%)	141 (45.2%)	10 (3.2%)
不登校・登校しぶり	228 (73.1%)	74 (23.7%)	10 (3.2%)	自傷行為	133 (42.6%)	169 (54.2%)	10 (3.2%)
心氣的訴え	223 (71.5%)	78 (25.0%)	11 (3.5%)	依存症	126 (40.4%)	174 (55.8%)	12 (3.8%)
性の問題	208 (66.7%)	95 (30.4%)	9 (2.9%)	妄想・妄言	125 (40.1%)	171 (54.8%)	16 (5.1%)
睡眠の問題	200 (64.1%)	99 (31.7%)	13 (4.2%)	摂食障害	111 (35.6%)	189 (60.6%)	12 (3.8%)
対人トラブル	194 (62.2%)	103 (33.0%)	15 (4.8%)	非行	89 (28.5%)	209 (67.0%)	14 (4.5%)
愛着障害	180 (57.7%)	123 (39.4%)	9 (2.9%)	いじめ	88 (28.2%)	206 (66.0%)	18 (5.8%)
抑うつ症状	165 (52.9%)	132 (42.3%)	15 (4.8%)				

(2) SC 配置の実態と具体的な連携内容・連携にあたって期待したいこと

SC の配置の有無 (n=312) を尋ねたところ、「配置されている」が 102 校 (32.7%), 「配置されていない」が 195 校 (62.5%), 「その他」が 15 校 (4.8%) であった。学校保健統計調査 (2017) によると、全国の公立高等学校の 85.8% に SC が配置されており、通常の高등학교と比べると特別支援学校の SC の配置率は低いことが明らかになった。長谷高 (2011) や奥出 (2011) から、特別支援学校では学校医による健康相談が行われており、精神科が専門の医師が定期的に来校していることが明らかになっているため、通常の学校における SC の役割を特別支援学校では医師が担っていることも考えられる。

SC と連携をしている内容について KJ 法でカテゴリー分けをした結果を Table2, SC と連携したい内容について KJ 法でカテゴリー分けをした結果を Table3 に示す。

Table 2 SC と連携している内容 (n=81)

カテゴリー
情報共有 41 件 (50.6%)
連携なし 29 件 (35.8%)
アドバイス 18 件 (22.2%)
校内の支援体制の確立・充実 13 件 (16.0%)
連絡・調整 5 件 (6.2%)
専門性を活かした対応 4 件 (4.9%)
関係機関との連携 2 件 (2.5%)

Table 3 SC と連携したい内容 (n=166)

カテゴリー
アドバイス 87 件 (52.4%)
情報共有 59 件 (35.5%)
専門性を活かした対応 51 件 (30.7%)
校内の支援体制の確立・充実 48 件 (28.9%)
関係機関との連携 17 件 (10.2%)
連絡・調整 4 件 (2.4%)
連携に消極的 4 件 (2.4%)

SCの配置がある学校では、情報共有に関する記述が最も多かった。しかし、次いで他の部署と連携している、養護教諭との接点がないといった連携をしていないといった記述も多く、3割を超えていた。一方で、SCの配置がない学校では、対応についてのアドバイスや情報共有、SCの専門性を活かした対応等SCに期待をする記述が目立つ。SCの配置がない学校の期待と実際にSCが配置されている学校の現実のギャップが大きいことが明らかになった。

(3) SCの校内体制での位置づけと学校教育相談体制との実態と課題

SCの校内体制での位置づけについて、自由記述をKJ法で分類したところ、SCの配置がある学校(n=68)では「支援部」が30校(44.1%)、「保健部」が11校(16.2%)、「外部・非常勤」が8校(11.8%)、「生徒指導・教育相談部」が7校(10.3%)、「位置づけなし」が6校(8.8%)、「教務部」が2件(2.9%)、「自立活動部」が1件(1.5%)、「その他部署」が1件(1.5%)であった。SCの配置がない学校(n=140)では、「支援部」が85校(60.7%)、「生徒指導・教育相談部」が34校(24.3%)、「保健部」が9校(6.4%)、「位置づけなし」が3校(2.1%)、「教務部」が3校(2.1%)、「地域連携部」が2校(1.4%)、「自立活動部」が1件(0.7%)であった。SCが対応する生徒数については、高等部の生徒数との割合を算出した。SCが対応する(対応してほしい)生徒割合の平均は、SCの配置がある学校(n=59)が42.8%(SD=40.9)、SCの配置がない学校(n=129)が20.8%(SD=27.9)であった。SCが対応する知的障害生徒数については、SCが対応する(対応してほしい)生徒数との割合を算出した。SCが対応する(対応してほしい)知的障害生徒割合の平均は、SCの配置がある学校(n=57)が90.1%(SD=23.2)、SCの配置がない学校(n=116)が94.6%(SD=18.9)であった。専門的なカウンセリングが必要な生徒数については、高等部の生徒数との割合を算出した。専門的なカウンセリングが必要な生徒割合の平均は、SCの配置がある学校(n=57)が12.4%(SD=15.6)、SCの配置がない学校(n=128)が10.2%(SD=18.6)であった。SCが対応する(対応してほしい)生徒の割合は、SCの配置の有無で大きく差があることが明らかになった。しかし、SCの配置のない学校にもSCに対応してほしい生徒は2割程度おり、SCの配置が急がれる。また、知的障害以外の障害種も配置されている学校がある中で、対応する(対応してほしい)生徒の多くが知的障害の生徒であり、専門的なカウンセリングが必要な生徒の割合はSCの配置の有無に関わらず、1割程度であった。このことから、特別支援学校では、専門的なカウンセリングに加えて、知的障害をもつ生徒に特有な対応がSCに求められていることが考えられる。

学校教育相談体制における課題についての自由記述(n=192)、学校教育相談体制に必要な人材、職種についての自由記述(n=178)をKJ法で分類した結果をそれぞれTable4・5に示す。

Table4 学校教育相談体制における課題(n=192)

カテゴリー	サブカテゴリー
教職員に関する課題 102件(53.1%)	教師の専門性の向上 21件(11.0%) / 管理職・コーディネーターの負担増大 18件(9.4%) / SCの勤務形態 17件(8.9%) / SCの配置 13件(6.8%) / 専門性の高い職員の配置 10件(5.2%) / SCの活用方法の改善 8件(4.2%) / 人材・人員の不足 6件(3.1%) / 教師の意識・理解 5件(2.6%) / 後進の育成 2件(1.0%) / 他の役割の代替 2件(1.0%)
支援体制の整備に関する課題 63件(32.8%)	外部機関との連携 15件(7.8%) / 支援体制の未確立 10件(5.2%) / 持続的な支援体制 7件(3.6%) / 校内での情報共有 6件(3.1%) / 医療機関との連携 5件(2.6%) / 時間の確保 5件(2.6%) / 環境の整備 4件(2.1%) / 地域への啓発 4件(2.1%) / 会議の設定 3件(1.6%) / 教師への支援体制 2件(1.0%) / 予防的支援 2件(1.0%)
課題はない 19件(9.9%)	特に課題なし 11件(5.7%) / 現状のままでよい 8件(4.2%)
対応件数・内容に関する課題 19件(9.9%)	校外の対応件数の増加 14件(7.3%) / 学校での支援の限界 3件(1.6%) / 校内での対応件数の増加 2件(1.0%)
家庭への支援に関する課題 18件(9.4%)	家庭環境への支援 10件(5.2%) / 保護者対応 5件(2.6%) / 保護者の障害受容・子ども理解 3件(1.6%)
生徒対応に関する課題 10件(5.2%)	不登校生徒への対応 4件(2.1%) / 精神疾患のある生徒への対応 2件(1.0%) / 二次障害への対応 2件(1.0%) / 発達障害の生徒への対応 2件(1.0%)

Table5 学校教育相談体制に必要な職種・人材 (n=178)

カテゴリー	サブカテゴリー
専門職・専門家 69件 (38.8%)	作業療法士 24件 (13.5%) / 理学療法士 19件 (10.7%) 言語療法士 8件 (10.1%) / 専門家 8件 (4.5%)
福祉関係者 64件 (36.0%)	社会福祉士・スクールソーシャルワーカー 54件 (30.3%) 福祉機関 10件 (5.6%)
特になし 35件 (19.7%)	特になし 26件 (14.6%) / 現状で十分 9件 (5.1%)
心理士・カウンセラー 30件 (16.9%)	心理士 23件 (12.9%) カウンセラー 7件 (3.9%)
教職員加配・専門性の向上 27件 (15.2%)	教員の加配・専門性の向上 15件 (8.4%) / コーディネーター 7件 (3.9%) / アドバイザー 2件 (1.1%) / 支援員 2件 (1.1%) / 児童生徒の元所属先 1件 (0.6%)
医療関係者 22件 (12.4%)	医師・看護師 17件 (9.6%) / 医療機関 5件 (2.8%)
支援機関 13件 (7.3%)	児童相談所 5件 (2.8%) / 支援センター 8件 (4.5%)
警察・法律関係者 10件 (5.6%)	警察 6件 (3.4%) / 弁護士・スクールローヤー 4件 (2.2%)

学校教育相談体制における課題について、教職員に関する課題が多く挙げられた。中でも、教員の不足により個々の教員に負担がかかっていることや、専門性の高い教員の配置が求められているといった回答が目立っていた。その一方で児童生徒数の増加に加え、特別支援学校のセンター的機能によって対応件数は増加していることが伺える。連携したい職種は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士といった専門家が多く、生活スキルに関する具体的な助言が求められていることが考えられる。スクールソーシャルワーカーといった福祉関係者も多く挙げられており、学校では対応が難しい家庭への支援ができる人材が必要とされていることが考えられる。文部科学省・厚生労働省（2018）は、発達障害をはじめとした障害のある子どもたちへの支援に当たって、行政分野を越えた切れ目ない支援が不可欠であるとして、両省による家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクトを発足した。今後、学校と福祉関係機関との連携を進め、支援体制を充実させていく必要があるだろう。

(4) 特別支援学校のSCとしての専門性

教師、養護教諭の相談との違いとして、指導をしないこと、肯定的・受容的に関わること、時間等の枠があること、知能検査等の結果をみて、本人、保護者、教師へ説明をする力が必要であるといったことが挙げられた。通常の学校のSCとの違いは、問題行動（保護者が苦慮している情動行動や確認行動）に対する知識を知っておくこと、切れ目のない支援に繋がるために、社会資源について知っておくこと、障害を明かす、明かさないことに関してアドバイスができること、校外での連携ができることが挙げられた。また、思春期の問題（自我、性教育等）を生徒に応じて個別の対応することについては2名のSCから共通して挙げられた。軽度知的障害生徒への対応について、話を聞き、理解する際に言語のみでは難しい場合、視覚化して伝えること、相談に行くまでのプロセスをつくり、相談をするとすっきりする、安心する実感を増やすこと、迷いが多く、危うさや精神疾患等二次障害への対応をする必要があること、発達障害の診断がある生徒も多いが、診断されている障害名で判断をせずに対応することが挙げられた。

SCの仕事の苦労話として、下校が早いこと、休み時間等の区切りがないことから、相談の枠を作ることが難しいこと、短時間で話を整理するスキルが必要なことといった生徒の相談について挙げられた。加えて、クラスによっては授業観察ができず、教師によって連携の度合いが異なること、学校の考えを理解して対応する必要があることといったSCの立ち位置についての話も挙がった。学校への要望としては、相談室がなく、その時に空いている部屋を使っていること、情報共有の時間の確保、養護教諭とのより密な連携が必要なこと、勤務時間の拡大、どの教室でも授業観察が可能な体制を作ってほしいことが挙げられた。

以上のような知見をふまえ、対象児の発達段階に応じた相談ニーズの把握や特別支援学校のスクールカウンセリングの現況を整理し、効果的な相談方法・相談者の利便性・倫理的な対応・個人情報保護への対策など、実践を整理し教職員が活用できる「特別支援学校スクールカウンセリングマニュアル」を執筆・作成し刊行準備を進めた。また、活用しやすいようホームページへの公開準備も進めた（公開にあたってはプライバシーに留意し匿名性の高い表現に記録などを書き換える作業を行った）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 和知真由・林安紀子・橋本創一・平田美祝・杉岡千宏・李受眞・大伴潔・増田謙太郎・澤隆史・藤野博	4. 巻 16
2. 論文標題 通常学級の教師は特別支援コーディネーターについてどのように考えているか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京学芸大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 119-2020
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野 菜・橋本創一・三浦巧也・日下虎太郎・山中小枝子・李受眞・林安紀子	4. 巻 60
2. 論文標題 高等学校・特別支援学校高等部生徒のメンタルヘルスにおける養護教諭の役割と多職種連携	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 保健の科学	6. 最初と最後の頁 639-644
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野 菜，橋本 創一， 柘 千晶， 杉岡 千宏， 川池 順也， 杉浦 采夏， 林 安紀子	4. 巻 69
2. 論文標題 特別支援学校・小学校特別支援学級の教師-保護者間の連携と共通理解に関する調査研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要. 総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 411-417
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 林安紀子・菅野敦・中山健・吉岡恒生・植木田潤・大伴潔
2. 発表標題 特別支援教育の新たな実践研究や支援システム研究に挑む学校・地域との連携協働を推進する大学の役割と専門性
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 和知真由・橋本創一・林安紀子・大伴潔・廣野政人・李受眞・山口遼
2. 発表標題 通常学級の教師は特別支援コーディネーターについてどのように考えているか
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shiori Nakano, Soichi Hashimoto, Kotaro Kusaka, Saeko Yamanaka, Takuya Miura, Akiko Hayashi
2. 発表標題 Survey on the mental health of Japanese high school students
3. 学会等名 International School Psychology Association ISPA, The 40th ISPA Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 仲野菜・林安紀子・橋本創一・大伴潔・李受眞・渡邊貴裕・尾高邦生・霜田浩信・熊谷亮
2. 発表標題 知的障害特別支援学校の学校教育相談体制に関する全国調査
3. 学会等名 日本発達障害支援システム学会2018年度研究セミナー・研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 仲野菜, 橋本創一, 三浦巧也, 日下虎太郎, 山中小枝子, 林安紀子
2. 発表標題 知的障害特別支援学校高等部に在籍する軽度知的障害生徒のメンタルヘルスに関する調査
3. 学会等名 日本発達障害学会第53回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本創一・柘千晶・吉利宗久・真鍋健・堂山亞希
2. 発表標題 保護者対応と相談支援研究の到達と課題 - 実践にみる支援アプローチとシステムの検証 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Aki Doyama, Akiko Hayashi, Soichi Hashimoto, Chiaki Masu, Chihiro Sugioka
2. 発表標題 Perspective of Special Needs Education for Children with ID or ASD in Japan:Counseling support for students with ID and mental illness
3. 学会等名 IASSIDD 4th Asia Pacific Regional Congress (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 井澤 信三、小島 道生、橋本 創一、霜田 浩信、細川 かおり	4. 発行年 2017年
2. 出版社 山海堂	5. 総ページ数 279
3. 書名 ちゃんと人とつきあいたい：発達障害や人間関係に悩む人のためのソーシャルスキル・トレーニング：ライフステージ別50の実例でわかる	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考